

平成 22 年 11 月 5 日

各 位

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
代表者名 代表取締役社長 木村 輝美
(コード: 9027、札証)

(訂正)平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

本日 16 時に開示致しました当社平成 23 年 3 月期 第 2 四半期決算短信につきまして、添付資料が重複しておりましたので、改めて開示致します。尚、本文及び添付資料の内容に、訂正等はありません。(本文 2 ページ 添付資料 9 ページ)



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 札

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン

コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 輝美

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 小野寺 克彦

TEL 011-251-7755

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	20,422	4.9	422	△19.7	458	1.1	98	—
22年3月期第2四半期	19,476	△1.8	527	87.8	453	107.4	△213	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	7.45	—
22年3月期第2四半期	△16.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	27,653	6,760	24.2	507.67
22年3月期	28,616	6,912	23.9	519.57

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 6,687百万円 22年3月期 6,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	9.00	9.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,600	1.8	1,070	18.3	1,010	15.9	300	—	22.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 14,021,363株 22年3月期 14,021,363株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 849,305株 22年3月期 841,930株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 13,175,286株 22年3月期2Q 13,304,026株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）におけるわが国経済は、アジア諸国の景気回復を背景に輸出を中心として一部に持ち直しの傾向が見られたものの、期後半には急激な円高により輸出が鈍化し、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

運輸業界におきましては、内需の低迷や地方経済の疲弊の影響で輸送需要は回復の兆しが見えず、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンを掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。

営業収益につきましては、主に区域輸送部門の取り扱い増と引越移転の受注増により前年同期比9億4千5百万円増（+4.9%）の204億2千2百万円となりました。

利益面につきましては、原油価格の上昇による燃料費や航送料の負担増、前年下期に環境対策とグループ内製化を目的として車両の代替・増強を行ったことによる減価償却費の増があった反面、これに伴う補助金を営業外収益に計上した結果、営業利益は前年同期比1億4百万円減（△19.7%）の4億2千2百万円、経常利益は前年同期比5百万円増（1.1%）の4億5千8百万円となりました。

四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用による影響額、パレット整理損、過年度損益修正損等の特別損失を計上した結果9千8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期累計期間末における総資産は主に手元資金の効率的運用により現金及び預金が減少した他、株価の下落と売却により投資有価証券が減少したことにより、前連結会計年度より9億6千2百万円減少し276億5千3百万円となりました。

負債は、主に長期借入金の約定弁済が進んだ他、その他流動負債（リース債務）が減少したことにより、前連結会計年度より8億9百万円減少し208億9千3百万円となりました。

純資産は、主に株価の低迷によりその他有価証券差額金が減少したことにより、前連結会計年度より1億5千2百万円減少し67億6千万円となりました。

（連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報）

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ2億2千5百万円減少し22億9千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は9億1千1百万円（前年同期は札幌通運㈱において企業年金基金の解散に伴い5億円の拠出があったため、6千4百万円の減少）となりました。主な要因は経常利益4億5千8百万円及び非資金費用（減価償却費）5億7千5百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は3億9千8百万円（前年同期は3億円の減少）となりました。主な要因は有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は7億3千8百万円（前年同期は4億7千7百万円の増加）となりました。主な要因は、手元資金を効率的に運用したことにより捻出した資金や、営業活動により得られた資金を長期借入金の約定返済と社債の償還に充てたことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成22年11月4日（修正）発表値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

（当第2四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

該当ありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)
該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより税金等調整前四半期純利益が81百万円減少しております。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間から、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,327,126	2,569,644
受取手形	648,667	588,317
営業未収入金	4,923,594	4,919,909
たな卸資産	33,352	37,291
繰延税金資産	217,822	247,648
その他	1,027,715	941,463
貸倒引当金	△9,003	△7,771
流動資産合計	9,169,275	9,296,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,127,786	4,219,973
機械装置及び運搬具（純額）	3,010,643	3,103,072
土地	6,140,529	6,140,529
その他（純額）	983,790	939,584
有形固定資産合計	14,262,750	14,403,160
無形固定資産		
のれん	—	27,466
その他	196,822	195,861
無形固定資産合計	196,822	223,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,751,745	2,442,893
繰延税金資産	192,513	172,173
差入保証金	1,546,027	1,534,707
その他	605,697	615,781
貸倒引当金	△70,995	△72,311
投資その他の資産合計	4,024,990	4,693,245
固定資産合計	18,484,563	19,319,733
資産合計	27,653,838	28,616,237

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形	576,128	538,971
営業未払金	4,101,063	3,962,073
短期借入金	8,547,752	8,452,993
1年内償還予定の社債	—	300,000
未払法人税等	83,140	70,638
その他の引当金	—	44,085
資産除去債務	34,970	—
その他	2,427,884	2,787,319
流動負債合計	15,770,939	16,156,080
固定負債		
長期借入金	3,753,210	4,088,610
繰延税金負債	135,628	208,492
退職給付引当金	172,735	178,715
役員退職慰労引当金	126,470	131,920
資産除去債務	13,500	—
その他	921,323	939,810
固定負債合計	5,122,868	5,547,549
負債合計	20,893,807	21,703,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,843	556,843
利益剰余金	5,588,722	5,609,228
自己株式	△251,672	△248,669
株主資本合計	6,893,893	6,917,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△206,845	△69,714
評価・換算差額等合計	△206,845	△69,714
少数株主持分	72,983	64,918
純資産合計	6,760,030	6,912,607
負債純資産合計	27,653,838	28,616,237

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	19,476,687	20,422,247
営業原価	18,249,154	19,275,813
営業総利益	1,227,533	1,146,434
販売費及び一般管理費	700,461	723,445
営業利益	527,071	422,988
営業外収益		
受取利息	9,011	7,877
受取配当金	15,762	24,175
寮収入	24,499	24,222
補助金収入	—	97,290
その他	47,392	31,263
営業外収益合計	96,665	184,829
営業外費用		
支払利息	80,379	71,690
寮支出	74,389	68,432
その他	15,634	9,343
営業外費用合計	170,403	149,466
経常利益	453,333	458,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,352
貸倒引当金戻入額	1,327	—
その他	—	40
特別利益合計	1,327	28,393
特別損失		
固定資産除売却損	6,760	20,223
投資有価証券評価損	27,327	20,543
退職給付制度改定損	703,482	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	81,750
パレット整理損	—	75,417
過年度損益修正損	—	61,078
その他	550	2,549
特別損失合計	738,119	261,563
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△283,458	225,180
法人税、住民税及び事業税	66,888	74,740
法人税等調整額	△144,015	41,855
法人税等合計	△77,126	116,596
少数株主損益調整前四半期純利益	—	108,584
少数株主利益	7,097	10,475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△213,429	98,108

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△283,458	225,180
減価償却費	433,995	575,354
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	81,750
のれん償却額	26,544	27,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,596	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,455	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△478,132	△5,980
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,630	△5,450
その他の引当金の増減額(△は減少)	△32,250	△44,085
受取利息及び受取配当金	△24,773	△32,053
支払利息	80,379	71,690
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,352
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,236	1,308
有形固定資産除却損	12,453	18,509
投資有価証券評価損益(△は益)	27,327	20,543
売上債権の増減額(△は増加)	△211,024	△64,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,044	3,939
仕入債務の増減額(△は減少)	37,660	176,147
未払消費税等の増減額(△は減少)	△65,729	73,335
その他	669,218	△71,118
小計	90,336	1,023,601
利息及び配当金の受取額	24,738	32,051
利息の支払額	△81,960	△73,363
法人税等の支払額	△97,657	△71,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,543	911,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,770	△885,644
有形固定資産の売却による収入	20,671	43,809
無形固定資産の取得による支出	△13,308	△30,690
無形固定資産の売却による収入	—	30
投資有価証券の取得による支出	△172,895	△240,027
投資有価証券の売却による収入	—	703,771
貸付けによる支出	△800	△300
貸付金の回収による収入	10,389	1,829
その他の支出	△59,408	△29,384
その他の収入	52,707	38,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300,414	△398,061

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	845,000	△33,000
長期借入れによる収入	704,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△953,600	△1,007,641
リース債務の返済による支出	△35,066	△74,367
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△1,155	△3,003
配当金の支払額	△79,839	△118,614
少数株主への配当金の支払額	△2,001	△1,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,336	△738,521
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,379	△225,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,042	2,516,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,913,422	2,291,131

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。